



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月 27日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 決算取締役会開催日 平成16年 5月 27日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月 29日

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

TEL (092) 523 - 1239

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	204,021	1.1	2,426	1.4	5,307	102.6
15年 3月期	201,881	8.0	2,392	45.8	2,619	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,235	36.4	15.38	-	1.7	2.7	2.6
15年 3月期	905	46.8	10.36	-	1.3	1.3	1.3

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 76,079,254株 15年 3月期 81,911,356株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	752	65.0	1.1
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	803	96.5	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	198,448	70,569	35.6	943.54
15年 3月期	194,619	71,044	36.5	911.99

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 74,723,525株 15年 3月期 77,838,023株
 期末自己株式数 16年 3月期 8,282,294株 15年 3月期 5,167,796株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
中 間 期	68,600	2,500	1,800	6.00	-	-
通 期	205,000	4,000	1,300	-	5.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予測数値と異なる可能性があります。また、1株当たり年間配当金における中間配当金6円には、創立60周年の記念配当金1円を含んでおります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の8ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等
比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		15,820		22,490		6,670	
受取手形	1	14,152		13,334		817	
完成工事未収入金	1	37,372		36,479		893	
有価証券		12,986		13,872		885	
未成工事支出金		22,492		19,368		3,123	
材料貯蔵品		379		333		46	
前払費用		382		385		2	
繰延税金資産		3,442		2,665		777	
JV立替金		1,415		946		468	
その他		1,599		1,429		169	
貸倒引当金		132		123		9	
流動資産合計		109,912	56.5	111,184	56.0	1,272	
固定資産							
有形固定資産							
建物	7	39,398		40,658		1,259	
減価償却累計額		14,829	24,569	15,634	25,023	805	
構築物		3,183		3,195		12	
減価償却累計額		2,193	989	2,276	919	82	
機械装置		4,079		3,981		98	
減価償却累計額		3,565	513	3,572	408	6	
車両運搬具		215		216		1	
減価償却累計額		201	13	203	13	1	
工具器具・備品		6,779		6,729		49	
減価償却累計額		5,743	1,035	5,784	944	41	
土地			23,131		23,100	31	
建設仮勘定			9		14	4	
有形固定資産計			50,263		50,424	25.4	160
無形固定資産							
ソフトウェア			493		831		337
電話加入権			93		93		-
その他			516		176		339
無形固定資産計			1,103		1,101	0.6	2
投資その他の資産							
投資有価証券			6,908		8,107		1,199
関係会社株式			2,882		2,970		87
出資金			27		406		379
長期貸付金			334		323		10
関係会社長期貸付金			6,456		6,577		121
破産債権、更生債権等			1,072		1,633		561
長期前払費用			161		139		22
繰延税金資産			14,788		15,929		1,141
その他			2,941		2,988		46
貸倒引当金			2,234		3,339		1,104
投資その他の資産計			33,339	17.1	35,737	18.0	2,398
固定資産合計			84,706	43.5	87,264	44.0	2,557
資産合計			194,619	100	198,448	100	3,829

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	1	9,743		9,205		537	
工事未払金	1	35,959		38,444		2,484	
短期借入金		16,000		14,000		2,000	
キャッシュ・マネージメントサービス借入金	4	1,516		5,560		4,043	
未払金	3	1,039		1,175		136	
未払費用		1,482		985		496	
未払法人税等		166		3,089		2,922	
未成工事受入金		14,842		11,047		3,795	
預り金		1,536		1,413		122	
前受収益		5		5		0	
完成工事補償引当金		200		42		158	
その他		24		329		305	
流動負債合計		82,517	42.4	85,300	43.0	2,782	
固定負債							
退職給付引当金		40,591		42,058		1,467	
役員退職慰労引当金		371		461		90	
その他		93		58		35	
固定負債合計		41,056	21.1	42,578	21.4	1,522	
負債合計		123,574	63.5	127,879	64.4	4,304	
(資本の部)							
資本金	5	7,901	4.1	7,901	4.0	-	
資本剰余金							
資本準備金		7,889		7,889		-	
資本剰余金合計		7,889	4.1	7,889	4.0	-	
利益剰余金							
利益準備金		1,760		-		1,760	
任意積立金							
圧縮記帳積立金		912		1,454		541	
別途積立金		53,519	54,432	53,519	54,974	-	
当期末処分利益		1,077		2,707		1,629	
利益剰余金合計		57,270	29.4	57,681	29.1	410	
その他有価証券評価差額金		229	0.1	674	0.3	445	
自己株式	6	2,247	1.2	3,577	1.8	1,330	
資本合計		71,044	36.5	70,569	35.6	475	
負債資本合計		194,619	100	198,448	100	3,829	

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高	1	200,457			202,770			2,312	
完成工事高		1,423	201,881	100	1,250	204,021	100	172	2,139
兼業事業売上高									
売上原価									
完成工事原価		181,743			189,581			7,837	
兼業事業売上原価		1,230	182,973	90.6	1,104	190,685	93.5	126	7,711
売上総利益									
完成工事総利益		18,714			13,188			5,525	
兼業事業総利益		193	18,907	9.4	146	13,335	6.5	46	5,571
販売費及び一般管理費									
役員報酬		196			183			13	
従業員給料手当		7,366			4,858			2,507	
退職金		4			4			0	
退職給付費用		1,281			712			569	
役員退職慰勞引当金繰入額		114			134			19	
法定福利費		796			674			121	
福利厚生費		422			396			25	
修繕維持費		214			71			142	
事務用品費		184			179			5	
通信交通費		485			430			55	
動力用水光熱費		242			86			156	
調査研究費	2	366			328			37	
広告宣伝費		168			149			19	
貸倒引当金繰入額		226			479			253	
貸倒損失		11			4			7	
交際費		328			539			210	
寄付金		63			63			0	
地代家賃		1,244			538			706	
減価償却費		1,337			427			910	
租税公課		538			150			388	
保険料		23			8			14	
雑費		897	16,514	8.2	488	10,908	5.3	408	5,605
営業利益			2,392	1.2		2,426	1.2		33

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益							
受取利息		28		22		5	
有価証券利息		143		177		33	
受取配当金		237		202		35	
企業保険配当金		497		405		91	
企業保険金		0		-		0	
有価証券運用益		-		1,751		1,751	
貸貸収入		301		302		0	
その他		329	1,538	231	3,092	98	1,554
営業外費用							
支払利息		143		140		2	
有価証券運用損		1,106		-		1,106	
手形売却損		3		2		0	
その他		58	1,310	68	211	9	1,099
經常利益			2,619		5,307		2,687
特別利益							
前期損益修正益	3	156		69		86	
固定資産売却益	4	1,042		144		897	
投資有価証券売却益		40		114		73	
厚生年金代行部分返上益		7,336		-		7,336	
完成工事補償引当金戻入益		-		158		158	
その他		4	8,580	-	487	4	8,093
特別損失							
前期損益修正損	5	71		22		49	
固定資産処分損	6	230		94		136	
投資有価証券処分損		215		155		59	
投資有価証券評価損		2,398		323		2,075	
関係会社株式評価損		-		110		110	
施設利用権評価損		323		134		188	
関係会社貸倒引当金繰入額		-		711		711	
割増退職金		4,203	7,442	523	2,075	3,680	5,367
税引前当期純利益			3,757		3,719		37
法人税、住民税及び事業税		299		3,150		2,850	
法人税等調整額		2,552	2,851	666	2,484	3,218	367
当期純利益			905		1,235		329
前期繰越利益			586		89		496
利益準備金取崩額			-		1,760		1,760
中間配当額			414		379		35
当期末処分利益			1,077		2,707		1,629

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,459	26.1	55,559	29.3
労務費		18,232	10.0	15,559	8.2
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		79,754	43.9	76,902	40.6
経費		36,297	20.0	41,560	21.9
(うち人件費)		(20,789)	(11.4)	(23,099)	(12.2)
計		181,743	100	189,581	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		71	29.9	55	23.7
外注費		93	39.2	118	50.6
経費		74	30.9	59	25.7
(うち人件費)		(24)	(10.2)	(16)	(7.2)
計		239	100	233	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		791	100	682	100
計		791	100	682	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		198	100	188	100
(うち人件費)		(32)	(16.2)	(49)	(26.0)
計		198	100	188	100

③ 比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,077		2,707		1,629
II 任意積立金取崩額							
圧縮記帳積立金 取崩額		25	25	17	17	△7	△7
合計			1,103		2,724		1,621
III 利益処分量							
配当金		389		373		△15	
(1株につき)		(5円)		(5円)			
役員賞与金		57		65		8	
(うち監査役分)		(15)		(16)		(0)	
任意積立金							
圧縮記帳積立金		567	1,013	53	491	△514	△521
IV 次期繰越利益			89		2,233		2,143

(注) 前事業年度
平成14年12月10日に414百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

(注) 当事業年度
平成15年12月10日に379百万円(1株につき5円)
の中間配当を実施した。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当期完成工事高に対して1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当事業年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が3百万円、税引前当期純利益は161百万円多く計上されている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>「完成工事補償引当金戻入益」については、従来、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していたが、当期において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前期は特別利益の「前期損益修正益」に18百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は418百万円少なく計上されている。</p>
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当事業年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、兼業事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 9,594百万円 支払手形及び工事未払金 6,775百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,061百万円 支払手形及び工事未払金 5,876百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 131百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2) (株)東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 bond発行保証 3百万円 (3) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 536百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 87百万円
※3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※4	当事業年度より連結子会社を対象に導入したキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	連結子会社を対象に導入したキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。
※5	会社が発行する株式の総数 普通株式 250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
※6	自己株式の保有数 普通株式 5,167千株	自己株式の保有数 普通株式 8,282千株
※7	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 55,015百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 53,212百万円
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は253百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は246百万円である。
※3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 110百万円 前期完成原価の差額等 26百万円 完成工事補償引当金戻入額 18百万円 その他 1百万円 計 156百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 30百万円 前期完成原価の差額等 29百万円 その他 10百万円 計 69百万円
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,026百万円 施設利用権 16百万円 その他 0百万円 計 1,042百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 119百万円 施設利用権 25百万円 計 144百万円
※5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
※6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 97百万円 建物 58百万円 その他 74百万円 計 230百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 土地 1百万円 建物 17百万円 施設利用権 63百万円 その他 12百万円 計 94百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	12	10	2	建物	12	11	0
機械装置	3,506	1,867	1,639	機械装置	3,202	1,670	1,532
車両運搬具	407	196	211	車両運搬具	377	173	204
工具器具・備品	636	388	248	工具器具・備品	540	327	213
合計	4,563	2,462	2,100	合計	4,133	2,183	1,950
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			587百万円	1年内			599百万円
1年超			1,579百万円	1年超			1,418百万円
合計			2,166百万円	合計			2,017百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			723百万円	支払リース料			688百万円
減価償却費相当額			644百万円	減価償却費相当額			620百万円
支払利息相当額			77百万円	支払利息相当額			69百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																									
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員共済会拠出金</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△987</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△34</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,231</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,941	百万円	繰越欠損金	1,721		賞与引当金損金算入限度超過額	1,316		貸倒引当金損金算入限度超過額	379		施設利用権評価損否認	361		従業員共済会拠出金	290		役員退職慰労引当金	150		その他	247		繰延税金資産小計	19,408		繰延税金資産合計	19,408		繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	△987	百万円	その他有価証券評価差額金	△155		その他	△34		繰延税金負債合計	△1,177		繰延税金資産の純額	18,231		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,166</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員共済会拠出金</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△143</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,011</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,595</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166	百万円	賞与引当金	1,496		貸倒引当金損金算入限度超過額	760		その他有価証券評価損否認	380		施設利用権評価損否認	330		従業員共済会拠出金	251		未払事業税否認	250		役員退職慰労引当金	186		未払賞与に係る社会保険料	180		その他	224		繰延税金資産小計	20,228		評価性引当額	△143		繰延税金資産合計	20,084		繰延税金負債			固定資産圧縮積立金	△1,011	百万円	その他有価証券評価差額金	△457		その他	△19		繰延税金負債合計	△1,489		繰延税金資産の純額	18,595	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,941	百万円																																																																																																								
繰越欠損金	1,721																																																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,316																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	379																																																																																																									
施設利用権評価損否認	361																																																																																																									
従業員共済会拠出金	290																																																																																																									
役員退職慰労引当金	150																																																																																																									
その他	247																																																																																																									
繰延税金資産小計	19,408																																																																																																									
繰延税金資産合計	19,408																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△987	百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△155																																																																																																									
その他	△34																																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,177																																																																																																									
繰延税金資産の純額	18,231																																																																																																									
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,166	百万円																																																																																																								
賞与引当金	1,496																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	760																																																																																																									
その他有価証券評価損否認	380																																																																																																									
施設利用権評価損否認	330																																																																																																									
従業員共済会拠出金	251																																																																																																									
未払事業税否認	250																																																																																																									
役員退職慰労引当金	186																																																																																																									
未払賞与に係る社会保険料	180																																																																																																									
その他	224																																																																																																									
繰延税金資産小計	20,228																																																																																																									
評価性引当額	△143																																																																																																									
繰延税金資産合計	20,084																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,011	百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△457																																																																																																									
その他	△19																																																																																																									
繰延税金負債合計	△1,489																																																																																																									
繰延税金資産の純額	18,595																																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">12.79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.03</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.90</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	18.95		永久に益金に算入されない項目	△1.53		住民税均等割等	3.98		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.79		その他	△0.03		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.90		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.08</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.79</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	14.99		永久に益金に算入されない項目	△1.50		住民税均等割等	4.08		評価性引当額	3.86		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67		その他	△0.05		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79																																																							
法定実効税率	41.74	%																																																																																																								
(調整)																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	18.95																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	△1.53																																																																																																									
住民税均等割等	3.98																																																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.79																																																																																																									
その他	△0.03																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.90																																																																																																									
法定実効税率	41.74	%																																																																																																								
(調整)																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	14.99																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	△1.50																																																																																																									
住民税均等割等	4.08																																																																																																									
評価性引当額	3.86																																																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67																																																																																																									
その他	△0.05																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.79																																																																																																									
<p>3 税率の変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.44%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が475百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が480百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加している。</p>	—————																																																																																																									

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	911.99円	1株当たり純資産額	943.54円
1株当たり当期純利益	10.36円	1株当たり当期純利益	15.38円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	877.06円		
1株当たり当期純利益	6.75円		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	905	1,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(57)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,911	76,079

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年6月27日開催の当社第75期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金減少に関する議案が、下記のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 目的 柔軟な活用及び資本構成の弾力化を目的として利益準備金を減少させるものである。</p> <p>(2) 減少すべき利益準備金の額 利益準備金の額1,760,794,646円を全額減少する。</p> <p>(3) 効力発生日 債権者異議申述期間後の平成15年8月中旬を予定している。</p>	

2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

(1) 売上高

期別 部門別	前事業年度(14.4～15.3)		当事業年度(15.4～16.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	51,776	25.7	49,051	24.1	2,725	5.3
屋内線工事	96,140	47.6	102,643	50.3	6,502	6.8
空調管工事	52,540	26.0	51,075	25.0	1,465	2.8
計	200,457	99.3	202,770	99.4	2,312	1.2
兼業事業売上高	1,423	0.7	1,250	0.6	172	12.1
合計	201,881	100	204,021	100	2,139	1.1

(2) 工事受注高

期別 部門別	前事業年度(14.4～15.3)		当事業年度(15.4～16.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	51,842	27.0	49,743	24.9	2,099	4.0
屋内線工事	90,024	46.8	95,110	47.5	5,086	5.6
空調管工事	50,403	26.2	55,186	27.6	4,783	9.5
合計	192,270	100	200,040	100	7,770	4.0

(3) 期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度(15.3)		当事業年度(16.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	597	0.6	1,289	1.4	691	115.8
屋内線工事	61,743	64.4	54,210	58.1	7,532	12.2
空調管工事	33,606	35.0	37,717	40.5	4,111	12.2
合計	95,947	100	93,217	100	2,729	2.8

(4) 得意先別完成工事高

期別 得意先	前事業年度(14.4～15.3)		当事業年度(15.4～16.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	54,641	27.3	51,177	25.2	3,464	6.3
官公庁	26,992	13.4	23,244	11.5	3,748	13.9
一般民間	118,823	59.3	128,348	63.3	9,525	8.0
合計	200,457	100	202,770	100	2,312	1.2

(5) 得意先別工事受注高

期別 得意先	前事業年度(14.4～15.3)		当事業年度(15.4～16.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	54,913	28.6	53,867	26.9	1,046	1.9
官公庁	22,896	11.9	22,331	11.2	564	2.5
一般民間	114,459	59.5	123,841	61.9	9,381	8.2
合計	192,270	100	200,040	100	7,770	4.0

3. 次期(17年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	48,000	48,000
屋内線工事	97,000	100,000
空調管工事	58,800	56,000
計	203,800	204,000
兼業事業売上高	1,200	
合計	205,000	

4. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

（1）新任予定代表取締役

代表取締役会長 石 川 敬 一 （現 九州電力株式会社 顧問）

（2）退任予定代表取締役

現代表取締役会長 松 村 隆 （当社 相談役に就任予定）

（3）異動の理由

経営陣の若返りを図り、企業体質のさらなる強化と社業の安定的発展につとめるためであります。

（4）新任予定代表取締役の略歴

氏 名：石 川 敬 一

生年月日：昭和 11 年 4 月 21 日生（68 才）

出身地：福岡県

最終学歴：昭和 34 年 3 月 九州大学経済学部卒業

略 歴：昭和 34 年 4 月 九州電力株式会社入社

平成 元年 7 月 同社 長崎支店長

平成 2 年 7 月 同社 理事長長崎支店長

平成 3 年 6 月 同社 理事営業部長

平成 5 年 6 月 同社 取締役営業部長

平成 7 年 6 月 同社 常務取締役

平成 10 年 6 月 同社 代表取締役副社長

平成 15 年 6 月 同社 顧問（現）

平成 16 年 6 月 当社 代表取締役会長（予定）

2. その他の役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

（1）新任取締役候補

取 締 役 東 條 鉄 郎 （現 理事長長崎支店長）

取 締 役 西 村 松 次 （現 理事佐賀支店長）

（2）退任予定取締役

取 締 役 山 口 善 一 郎 （現 取締役営業副本部長）

（3）新任監査役候補

監査役（常勤） 築 島 信 行 （現 理事社長付部長）

（4）取締役の昇格予定者

専務取締役 矢 野 勝 英 （現 常務取締役電力本部長）

専務取締役 夏 秋 幸 陽 （現 常務取締役営業本部長兼空調管ユニットの推進部長）

専務取締役 益 田 壽 英 （現 常務取締役東京本部長兼東京支店長）

常務取締役 浦 田 忠 秋 （現 取締役東京副本部長兼東京支店副支店長）

(5) 取締役の人事

取締役及び取締役候補の役付並びに業務委嘱につきましては、下記のとおり予定いたします。

	氏 名	役 付 予 定	業 務 委 嘱 予 定
(新任)	石 川 敬 一	代表取締役会長	
	河 部 浩 幸	代表取締役社長	
	姫 野 逸 郎	専務取締役	
(昇任)	矢 野 勝 英	専務取締役	電力本部長
(昇任)	夏 秋 幸 陽	専務取締役	営業本部長兼空調管ユニットの推進部長
(昇任)	益 田 壽 英	専務取締役	東京本部長兼東京支店長
	田之上 眞 廣	常務取締役	情報通信本部長
	高 尾 佳 明	常務取締役	北九州支店長
	小 山 鈿 一	常務取締役	鹿児島支店長
	松 本 邦 夫	常務取締役	
	宗 敏 之	常務取締役	福岡支店長
(昇任)	浦 田 忠 秋	常務取締役	東京副本部長兼東京支店副支店長
	大 保 哲 男	取 締 役	
	三 島 秀 作	取 締 役	営業副本部長兼電気技術部長兼電気ユニットの推進部長
	小 野 壽 明	取 締 役	経理部長
	佐々木 健 一	取 締 役	営業副本部長兼営業開発部長
(新任)	東 條 鉄 郎	取 締 役	長崎支店長
(新任)	西 村 松 次	取 締 役	佐賀支店長

以 上